

岡山市長 様

提案者(団体名) 特定非営利活動法人チャリティーサンタ
 所在地 東京都千代田区二番町2番平田ビル1階
 代表 役職 代表理事
 氏名 清輔 夏輝 (印)
 協働課 岡山っ子育成局子育て支援部こども福祉課
 所在地 岡山市北区大供一丁目1番1号
 代表 役職 課長
 氏名 大谷 哲子 (印)

令和3年度 市民協働推進事業提案書

岡山市との協働により課題解決を図るため、令和3年度岡山市市民協働推進事業を提案します。

提案事業の名称	貧困家庭の抱える「子どもの体験不足」の解消にむけた 体験活動ロールモデル構築事業
提案型	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">行政提案型</div> NPO提案型
①社会課題の概要	<p>子どもたちの7人に一人が相対的貧困の状況にあり、家庭の経済的貧困が子どもたちの未来の選択肢を狭め、貧困が世代を超えて連鎖する現状が社会課題となっている。</p> <p>その要因の一つとして、困窮家庭の社会的な孤立や、子どもたちの学習や体験の格差があり、そのことによる自己肯定感の低さがあげられている。</p> <p>令和元年度岡山市市民協働推進ニーズ調査事業において、ひとり親家庭の孤立と、体験活動機会の不足が明らかになった。</p> <p>ひとり親家庭、生活困窮家庭が活用できる子どもや親子での体験機会を拡充し、継続的に体験活動の機会が提供される仕組みや機運の醸成をはかるための施策を検証する。</p>
②定性的効果 定量的効果	<p>(定性的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭・生活困窮家庭の親の困り感・不安感・孤独感の解消 ・子どもの活動参加の意欲や自己肯定感の高まり ・ひとり親や困窮家庭に対する体験活動支援の大切さへの理解の広がり <p>(定量的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携企業・団体数(または支援ネットワークへの参加数) ・提供できる支援プログラム(メニュー)の数 ・当事者ネットワーク参加数 ・メディアへの掲載・取材数(市民への啓発)
③提案事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな主体が子どもの貧困の解消に向けて連携できる体制づくり ●家庭への情報提供ならびに体験プログラムの実施 ●子どもの貧困ならびに解決方法についての普及啓発
事業の実施予定期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日
事業予算総額及び 補助金申請額	事業予算総額 1,880,000 円
	補助金申請額 1,880,000 円


市民協働推進モデル事業計画書

(1) 実施体制

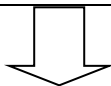
提案者	代表提案団体	特定非営利活動法人チャリティーサンタ			(担当者名 河津 泉)		
	岡山市の担当者	課名	こども福祉課		電話	086-803-1221	
		担当	氏名	武 裕子		職名	課長補佐
			氏名	西田 貴		職名	副主査

(2) 事業の目標・内容 ※以下、数値や指標など用いながら具体的に記載してください。

<p>①社会課題の概要</p>	<p>●岡山市の方針に明記された課題であること 「岡山市子ども・子育て支援プラン2020」における子どもの貧困対策推進方針 ・方針1「早期に、確実に、支援につなぐ」 子どもの貧困は周囲から見えづらく、また本人やその家庭が自主的に支援を求めないケースも少なくない状況がある。SOSを発しやすい環境の整備とそれに気づくアンテナを広げ、困窮世帯の孤立を防ぐことが課題である。 ・方針3「困難を連鎖させない」 貧困を連鎖させないために、子どもたちが将来の夢や希望をもってチャレンジできる環境を整えるとともに、子どもたち自身が力を身につけていくことが必要である。基礎的な学力や生活習慣とともに、その基礎となる自己肯定感等を高めることが課題である。</p> <p>●調査から見えてくること ○「岡山県子どもの生活に関する実態調査」(H29)では、家庭の経済的格差が、体験活動の量や、自己肯定感の高さに影響を及ぼしている様子が伺えた。 ○令和元年度岡山市市民協働推進ニーズ調査事業の調査(回答者数:345名、回答率:17.2%)では、多くのひとり親の生活困窮家庭が、経済的・時間的制約から子どもに「あきらめ」させる経験をしていた。当事者ヒアリング調査からは、両親が共にいる家庭が多いイベント等への参加のしづらさ、必要な情報が届いていない様子も伺えた。 ○また2020年7月に創設した「親子応援メール」の登録時アンケートでは、新型コロナの影響を受け、家計が困窮していることや、外出自粛等による様々な体験の機会が減少し、親子共にストレスが溜まっている様子がわかった。また支援ニーズでは、有事の際の「預け先不足の不安」による「託児(855世帯)」のニーズに次いで、「体験支援(740世帯)」があがっている(8月末時点の回答数1,653件)。コロナ禍で失われがちな体験のニーズが高くなっている。また、「私が支援を受けてもいいのか」といった支援に対するハードルを感じている声も目立った。「体験支援」をすることで、子どもたちの心を育てるとともに、親の心の安定にもつながり、地域社会と家庭を結びつけることになると考える。</p> <p>●以上により、ひとり親世帯は、イベント等への参加がしづらく、情報が不足し、孤立しがちな状況にある。また、金銭的・時間的制約から親子がともに過ごす時間を十分に持ちづらく、心の安定や子ども・親の自己肯定感が育ちにくい状況にある。自己肯定感が低いために、将来への希望や選択肢を持たないまま成長することが貧困の連鎖を断つことを困難にする一要因となっていると考えられる。 「岡山市子ども・子育て支援プラン2020」に則り、経済的困窮家庭・ひとり親家庭等、困難を抱える家庭の乳幼児期・学童期の子どもとその家庭に、心に残る経験を提供し、子どもの心の安定と自己肯定感の醸成に寄与するとともに、家庭の孤立を防ぐことを目指した支援方針が求められる。</p>
<p>②定性効果と定量的効果</p>	<p>●1年目 (定性的効果) ・子どもの自己肯定感 ・親子の愛着形成 →体験活動参加者のアンケート等で把握 (定量的効果) ・連携企業・団体数 →目標 10社、20団体 ・提供できる支援プログラム(メニュー)の数→目標新規3件、既存22件 ・当事者ネットワーク参加数→目標 300家庭 ・メディアへの掲載・取材数(市民への啓発) →目標 6本</p> <p>●2年目 (定性的効果) ・ひとり親家庭・生活困窮家庭の親の困り感・不安感・孤独感の解消 →体験活動に参加した親へのアンケート等 ・子どもの活動参加の意欲や自己肯定感の高まり →体験活動参加の子どもへのアンケート等 ・ひとり親や困窮家庭に対する体験活動支援の大切さへの理解の広がり →支援団体へのアンケート等</p> <p>(定量的効果) ・連携企業・団体数 →目標 20~30社又は団体 ・提供できる支援プログラム(メニュー)の数(年間)</p>

	<p>→目標新規4件、既存30件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事者ネットワーク参加数 <p>→目標 約2,500家庭</p> <p>子どものいる生活困窮世帯(約8500世帯)の30%の登録を目指す (18歳以下の子どもがいる世帯68,197) × (全国子どもがいる世帯の貧困率12.6%) ÷ 8,592世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアへの掲載・取材数(市民への啓発) →目標8本
<p>③提案事業の内容</p> <p>※箇条書きで簡潔に書いてください</p>	<p>1年目(令和2年度)</p> <p>当初計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 団体・企業との協働で子どもや親子で参加できる体験活動の好事例を生み出す ② ひとり親家庭や生活困窮家庭へ体験活動等の情報発信を行い、ゆるやかな当事者ネットワーク(SNSによる情報発信・受信関係)を構築するとともに、子どもや親子で参加できる体験活動の機会を増やす。 ③ 年間を通じてひとり親家庭への体験活動の情報が提供できる仕組みの構築を目指す。 <p style="text-align: center;"></p> <p>【実施状況】</p> <p>新型コロナの影響のもと、当初計画を見直し次のとおり事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) コロナの影響で、当初予定していた「集合型」企画の実施が困難となったが、「届ける形」や「オンライン」「個別対応型」など新たな形でのプログラムを生み出すことができた。昨年度のニーズ調査をもとに11者との実施を想定していたが、コロナ禍で実施できなくなった者もあり、新たな企業の掘り起しも行い、6者とのコラボ企画を実施した。コロナ禍での困難な状況下ではあったが、ある意味、体験がより困難となったコロナ禍だからこそ体験活動の機会の提供の重要性は広がった。 (2) 情報発信するゆるやかなネットワークについては、市のコロナ対策事業として「岡山親子応援メール」として、本ニーズ調査、モデル事業の取組の成果を踏まえ、前倒して施策化された。児童扶養手当・就学援助受給世帯を中心に11月末現在約1800人が登録。7月運用開始以後22回52件の支援情報を発信。ひとり親家庭や生活困窮家庭に継続的に体験活動の情報を提供できる仕組みができた。 (3) (1)をもとに連携・協働できるつながりができた。 <hr/> <p>(NPO)</p> <p>(1) 様々な主体が子どもの貧困の解消に向けて連携できる体制づくり</p> <p>困難を抱える家庭のニーズに応える意欲と資源を持つ企業やNPO等支援団体を掘り起こし、行政・企業・NPOなどが連携し体験プログラムを実施できるつながりができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 体験プログラムづくりに向けて日常的に打ち合わせを実施 ② 連携先(企業・団体)の開拓を行った ③ 7月に報告会・説明会を開催した <p>(2) 家庭への情報提供ならびに体験プログラムの実施</p> <p>ニーズ調査で構築した独自メール(345人)と、「親子応援メール」(約1800人)により、継続的に体験活動の情報提供を行った。また新規・継続の体験プログラムを実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 体験プログラム情報の提供 親子応援メール・独自メールで、25件発信(11月末) ② 協働(企業や他団体との連携)による新規の体験プログラムの実施 6者とのコラボ企画を実施した(ポーラ、ありがとうファーム、大町、カバヤ、健康づくり財団、母子寡婦福祉連合会)。 <p>(3) 子どもの貧困ならびに解決方法についての普及啓発</p> <p>各種取り組みの実施にあたり、社会全体で子どもの貧困の解消に向けて働きかける機運を高めることに心がけメディアなどを通じ、市民の行動の呼びかけを促した。コロナ禍での困難な状況下ではあったが、体験がより困難となったコロナ禍だからこそ体験活動の機会の提供の重要性は広がった。</p> <p>1年目の現時点ではクラウドファンディングなどの自主財源を高める取り組みには至っていない。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① プレスリリース…家庭の声や調査内容も含め、関心を高める記事を作成。WEB公開ならびにメディア各所に連絡。 ② WEBサイト運営…ひとり親家庭のしおりを通じてページサイトに誘導。年間を通じての体験支援の申し込みや、おかやま親子応援メールへの動線づくりを行った。

	<p>(岡山市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子応援メールの創設支援及び支援対象者への情報提供（児童扶養手当・就学援助受給世帯への案内） ・市関係各課はじめ関係機関との調整 ・市としての広報 ・岡山市母子寡婦福祉連合会との協働事業の調整
	<p>【2年目の目標】</p> <p>○生活困窮家庭やひとり親家庭の子どもたちの参加しやすい体験活動の機会を増やし、子どもの自己肯定感を高め、親の不安や孤独感の解消に資することで子どもの貧困解決につなげる。</p> <p>○1年目の好事例を継続実施するとともに、1年目のモデルをベースとして情報の取りまとめや支援に関わる体制を強化（連携体制確立、民間財源確保に向けた働きかけ等）し、継続できる状態を確立する。</p> <p>○好事例等をまとめることで、子どもの貧困解決のための体験活動支援への理解と参加を拡げる。</p>
	<p>(NPO)</p> <p>(1) 様々な主体が子どもの貧困の解消に向けて連携できる体制づくり</p> <p>1年目にできたつながりをもとに継続的に連携できるネットワーク体制を確立する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 連携体制の確立…連携先の拡充および連携先との関係強化 ② 体験プログラム実施のためのボランティアコーディネートの充実 ③ 民間による財源の確保…持続可能な活動にするための財源調整 ④ ロールモデルづくり…過去実施した内容をまとめ資料をつくり体験の担い手を増やす。特に自走化できる（伴走が継続的に必要でない）企画内容などに注目し、企業・団体の後押しを行う。 <p>(2) 家庭への情報提供ならびに体験プログラムの実施</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 引き続き親子応援メールの運営に協力し継続的な情報発信を行う（親子メールについては別予算）。 ② 体験プログラムの実施（継続・新規） <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度の好事例を継続実施。 新規体験プログラムをたて、プログラムを継続的に行うことができるようする。 ・親子応援メール等を通じ、家庭のニーズを把握しながら、双方向的なやりとりのできるプログラムを検討する。 ・好事例に関しては自走化できるようにする。 <p>(4) 子どもの貧困ならびに解決方法についての普及啓発</p> <ol style="list-style-type: none"> (ア) プレスリリース…家庭の声や調査内容も含め、関心を高める記事を作成し、WEB公開ならびにメディア各所に発信する。 (イ) WEBサイト運営…年間を通じての体験活動の情報が発信するサイトの運営
	<p>(岡山市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子応援メールの運営支援による情報発信ツールの充実 ・支援対象者（児童扶養手当受給世帯等）への登録の呼びかけ ・市関係各課はじめ関係機関との調整 ・市ホームページ、子育て情報ポータルサイト「子育てポケット」での情報発信の検討



(3) モデル事業終了後の事業

<p>事業終了後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度に一般施策 <input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続し、次々年度に一般施策 <input type="checkbox"/> 次年度に提案団体の自主事業 <input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続し、次々年度の自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他（自主事業と一般施策を組み合わせる実施）
<p>事業の内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 体験プログラムの開発・実施支援および情報提供等を行うネットワークの運営（団体） ② 体験プログラム実施のための自主財源確保の仕組みの運営（団体） ③ 支援の必要な当事者への情報提供（団体・岡山市）

(4) 事業スケジュール

時期		実施内容など		
		連携ネットワーク	体験プログラムの実施	普及啓発 及び 財源確保
4月	上旬			
	中旬	営業開始（継続実施）	既存事業実施・配信	内容の検討・相談
	下旬			
5月	上旬	事業説明会（報告含）&研修会		
	中旬		既存事業実施・配信	
	下旬			
6月	上旬			財源確保にむけた 検討会議の実施
	中旬		既存事業実施・配信	
	下旬			
7月	上旬			
	中旬		既存事業実施・配信	
	下旬			
8月	上旬	検討会議随時実施		
	中旬		新規事業実施・配信	
	下旬			
9月	上旬			
	中旬	検討会議随時実施	既存事業実施・配信	
	下旬			
10月	上旬			
	中旬		既存事業実施・配信	
	下旬			
11月	上旬			
	中旬	検討会議随時実施	新規事業実施・配信	
	下旬			
12月	上旬			
	中旬		既存事業実施・配信	
	下旬			
1月	上旬			
	中旬		新規事業実施・配信	
	下旬			
2月	上旬	事業報告会		
	中旬		既存事業実施・配信	
	下旬			

ひとり親家庭体験活動事例集作成

体験活動への支援呼びかけ

(様式第3号)

市民協働推進事業収支予算書

提案事業名	貧困家庭の抱える「子どもの体験不足」の解消にむけた 体験活動ロールモデル構築事業
-------	---

<収入>

費目		金額	内訳
自己資金等	申請団体自己資金		
	合同提案団体負担金等		
自己資金合計 (a)			
その他収入			
その他収入合計 (b)			
岡山市補助金申請額 (c)		1,880,000	
収入合計 (d) = (a) + (b) + (c)		1,880,000	

<支出>

費目		金額	内訳
事業実施経費	謝金	30,000	(研修会などでの講師料) 30,000
	委託費	180,000	チラシ、HPなどのデザイン費 (主に財源募集のためにかかる支出)
	賃賃料	220,000	研修会実施 20,000 * 2回 = 40,000円 体験プログラム会場費 50,000円 * 2回 = 100,000円 体験プログラム 移動バス 1回 80,000円 一式
	消耗品費	150,000	連携先募集チラシ 1000枚 * 1回 = 5000円 寄付募集チラシ 6000枚 * 1回 = 12,000円 事例報告書作成 70,000円
	印刷製本費	76000	
	通信運搬費	236000	連携先、寄付先開拓、ボランティア運用に関する通信運搬費
	旅費交通費 人件費 振り込み手数料	20000 891,000 3000	連携先訪問 500円 * 往復=1,000円 * 20回 594時間 * 1500円 (詳細別紙) 一式
事業実施経費合計 (e)		1,806,000円	
管理運営経費	人件費 消耗品	69000 5000	46時間 * 1500円 資料等にかかる消耗品一式
管理運営経費合計 (f)		74,000円	
総事業費 (g) = (e) + (f)		1,880,000円	